

平成23年度 事業報告書

自 平成23年4月 1日

至 平成24年3月31日

地方独立行政法人福岡市立病院機構

目 次

「福岡市立病院機構の概要」

1 現況（平成23年4月1日現在）	1
① 法人名	1
② 本部の所在地	1
③ 役員の状況	1
④ 運営する病院	1
⑤ 職員数	1
2 基本的な目標等	1

「全体的な状況」

1 法人の総括と課題	2
2 大項目ごとの特記事項及び各病院の取り組み状況	3

「項目別の状況」

第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

1 医療サービス	9
(1) 良質な医療の実践	9
(2) 地域医療への貢献と医療連携の推進	11
(3) 災害時等の対応	12
2 医療の質の向上	13
(1) 診療体制の強化・充実	13
(2) 病院スタッフの確保と教育・研修	13
(3) 信頼される医療	14
3 患者サービス	15
(1) 患者サービスの向上	15
(2) ボランティアとの共働	17
4 法令遵守と情報公開	18

第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

1 運営組織	18
2 収支改善	19
(1) 増収	19
(2) 費用削減	20
3 人事・給与	21

第3 財務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき措置

経営基盤の確立	21
---------	----

第4 その他業務運営に関する重要事項を達成するためとるべき措置

1 新病院に向けた取組	22
2 福岡市民病院の経営改善の推進	23

第 5	予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画	
1	予算（平成 2 3 年度）	24
2	収支計画（平成 2 3 年度）	25
3	資金計画（平成 2 3 年度）	26
第 6	短期借入金の限度額	27
第 7	重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画	27
第 8	剰余金の使途	27
第 9	地方独立行政法人福岡市立病院機構の業務運営等に関する規則で定める 業務運営に関する事項	
1	施設及び設備に関する計画（平成 2 3 年度）	27
2	人事に関する計画	27

「福岡市立病院機構の概要」

1 現況（平成23年4月1日現在）

① 法人名

地方独立行政法人福岡市立病院機構

② 本部の所在地

福岡市博多区店屋町4番1号

③ 役員の状況

（平成23年4月1日現在）

役員	氏名	備考
理事長	福重 淳一郎	福岡市立こども病院・感染症センター院長
副理事長	竹中 賢治	福岡市民病院長
理事	竹嶋 康弘	元 福岡県医師会長
	石原 進	福岡経済同友会 代表幹事
	高橋 宏和	元 福岡市代表監査委員
	青木 知信	福岡市立こども病院・感染症センター副院長
	是永 大輔	福岡市民病院副院長
監事	伊達 健太郎	弁護士
	新原 清治	公認会計士

④ 運営する病院

（平成23年4月1日現在）

病院名	所在地	病床数
福岡市立こども病院・感染症センター	福岡市中央区唐人町2-5-1	一般病床 190床 感染症病床 24床
福岡市民病院	福岡市博多区吉塚本町1-3-1	一般病床 200床

⑤ 職員数

（平成23年5月1日現在）

区 分	職員数
合 計	660人
こども病院・感染症センター	363人
福岡市民病院	279人
本部事務局	18人

2 基本的な目標等

地方独立行政法人福岡市立病院機構は、地方独立行政法人制度の特長である自律性、自主性を最大限に発揮し、医療制度改革や診療報酬改定など医療を取り巻く環境の変化に迅速かつ柔軟に対応しつつ、効率的な病院経営を行いながら、地域の医療機関等

との機能分担や連携の下、引き続き高度専門医療、救急医療等を提供し、地域における医療水準の向上、市民の健康の維持及び増進に寄与すべく、以下の基本理念及び基本方針の下、福岡市長から指示された中期目標を達成する。

〈基本理念〉

いのちを喜び、心でふれあい、すべての人を慈しむ病院を目指します。

〈基本方針〉

質の高い医療の提供

地域・社会に貢献する病院

健全な病院経営

「全体的な状況」

1 法人の総括と課題

法人設立2年目となる平成23年度については、初年度の業務実績を更に向上させるべく、医療機能の強化やより一層の経営改善に取り組み、福岡市から示された中期目標の達成に向けて質の高い医療の提供及び患者サービスの充実に努めた。

福岡市から独立した法人として、地方独立行政法人制度の特長を最大限に生かした自律的な経営が求められていることを踏まえ、理事長を中心に、両病院と本部事務局が一体となった経営体制を構築するとともに、外部理事を含む理事会を定期的に開催し、経営管理の徹底を図った。また、人員体制についても、大学病院への積極的なアプローチ等によって医師の確保を図るとともに、看護師や医療技術職等についても、採算性を確保したうえでの増員を行って組織の強化・充実に努めた。

これらの経営基盤の下、両病院においては、中期計画及び平成23年度の年度計画に基づき、着実に病院機能の高度化を図っており、こども病院については、地域の産科及び小児科と連携のうえ、周産期に係る高度医療を担う「地域周産期母子医療センター」として福岡県から認定され、また、市民病院についても、医療機器等の共同利用や地域の医療従事者に対する研修の実施等を通じて地域医療を支える「地域医療支援病院」として福岡県からの承認を受けるなど、それぞれの病院が市立病院としての役割を踏まえて、積極的に地域の医療機関との連携強化に取り組み、地域医療への貢献に努めた。

経営収支面では、両病院ともに高度医療・高度救急医療の提供によって診療単価が上昇し、患者数の増加と相まって平成22年度の実績を大幅に上回る医業収益を確保しており、診療材料等の調達に係る価格交渉の徹底などによる費用削減の取り組み効果と合わせて収支も更に向上し、経営収支に係る目標値を達成した。

今後の課題としては、平成24年4月に実施された診療報酬改定を踏まえ、医療環境の変化に即した戦略的な企画立案により、更なる経営改善を推進することや、21

世紀にふさわしい子供達のための病院づくりを目指して新病院整備事業を着実に進めていくことなどがあり、現在、理事長のリーダーシップの下で精力的に取り組んでいるところである。

中期計画期間の最終年度となる平成24年度については、これらの課題への適切な対応や目標数値に達していない項目への対応強化を図るとともに、これまで以上の経営改善に努め、法人職員一丸となって中期目標を達成するための取組みを進めていくこととしている。

2 大項目ごとの特記事項及び各病院の取り組み状況

第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

(1) 医療サービス

地域の医療機関を中心に積極的な病病連携・病診連携に努めながら、福岡市の医療施策として求められる高度専門医療、救急医療等を提供した。

こども病院においては、小児医療の基幹病院として、小児医療（高度・地域・救急）の更なる充実を図るとともに、他の医療機関からの紹介者を適切に受け入れ、症状が安定した患者については、積極的に地域の医療機関へ逆紹介するなど医療連携の強化に努めた。

市民病院においては、医療法で定められた医療計画における4疾病（がん、脳卒中、急性心筋梗塞及び糖尿病）への対応を中心に高度専門医療の充実に努めるとともに、救急医療についても脳卒中センターの機能強化や循環器系疾患への対応強化を図った。

また、平成23年4月に「地域医療支援病院」として福岡県から承認を受け、その役割を踏まえながら地域の医療機関との更なる連携強化に努め、開放型病床への登録医数の拡大やオープンカンファレンス等への参加者の拡大に取り組んだ。

(2) 医療の質の向上

こども病院においては、医師・看護師をはじめ、医療ソーシャルワーカー等を増員し、診療体制・看護体制のほか、相談機能の強化・充実を図った。

周産期医療への取組みについては、22年度に産科を開設し、平成23年4月には「地域周産期母子医療センター」として福岡県からの認定を受けたところであり、その役割を踏まえながら周産期医療のより一層の充実に努めた。

また、病院機能全般について外部からの専門的評価を受け、今後の機能強化に繋げる目的で受審した病院機能評価については、平成23年8月に財団法人日本医療機能評価機構より病院機能評価 Version 6 の認定を受けた。

市民病院においても、看護師や医療技術職等を増員し、7対1看護体制の継続による手厚い看護の実施やチーム医療体制の強化を図った。

また、23年度より新たにCCU（冠動脈疾患集中治療室）4床を設置し、循環器

系疾患への対応強化を図るとともに、外来部門を臓器別・疾病別の6つのセンターに再編し、チーム医療による良質な医療の提供に努めた。

なお、法人全体の取組みとして医療スタッフの教育・研修及び資格取得支援に積極的に取り組んでおり、23年度には新たに制度化した認定看護師等資格取得支援制度を活用し、認定看護師専門課程と認定看護管理者教育課程について、それぞれ3名を受講させ、看護師としての専門性の向上を図った。

(3) 患者サービス

両病院共通の取組みとしては、患者一人ひとりに質の高い医療及び充実した看護を提供することが患者サービスの基本と捉えたうえで、より一層の接遇改善も含め、職員が一丸となって患者サービスの向上に取り組むとともに、ボランティアの協力も得ながら患者満足度の向上に努めた。

こども病院においては、退院時のアンケート調査や外来患者を対象とした待ち時間及び満足度調査を継続して実施し、これらの結果を踏まえながら更なる患者サービスの向上に努めた。

また、市民病院においては、患者の高齢化に対応するため、病棟看護助手を増員するとともに、入退院にかかる患者相談窓口である地域医療連携室の機能強化や医療費の支払い窓口の受付時間を拡大するなどの改善を行った。

なお、両病院が連携して、医療費のクレジットカード支払いの導入に向けた検討を進め、平成24年4月からカードの利用を開始することとした。

第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

(1) 運営組織

効率的・効果的な経営を行っていくため、23年度は合計9回の理事会を開催し、法人の経営方針を決定するとともに、適宜、経営管理諸表による経営状況の把握や年度計画の進捗状況を管理し、業務執行の適確性の検証はもとより、経済性・効率性の追及を徹底した。

また、院長のリーダーシップの下、運営委員会（こども病院）や経営五役会議（市民病院）の開催等により、両病院の実態に即した、効率的・効果的な病院経営を行った。

このほか、事務部門の体制づくりとして、事務職の採用にあたっては、民間病院等の事務経験者や診療情報管理士資格の保有者等を即戦力として採用し、病院経営に関わる事務部門の強化を図るとともに、こども病院においては、効果的な経営戦略の企画・立案を担う部署として、新たに経営企画課を設置した。

また、病院の経営に医療従事者が積極的に参画できる仕組みづくりとして、23年度から看護部長を理事会や法人の幹部で構成する経営会議の出席メンバーに加えた。

(2) 人事・給与

職員のモチベーションの維持・向上を図るため、職員の業績、能力、貢献度等を適切に評価し、その結果を給与に反映する人事評価システムを構築し、23年度から医師に導入した。

また、職場環境の整備については、看護師2交代制の試行に伴い、市民病院において仮眠室を増設し、すべての病棟に完備した。

(3) 増収及び費用削減対策

こども病院においては、手厚い看護を提供するための看護師の必要数を確保し、小児入院医療管理料1の全病棟適用を維持するとともに、手術室の効率的な運用による手術件数の増加、院内での有料広告事業の導入等により増収を図った。

市民病院においては、地域の医療機関との連携強化による紹介率の向上や救急搬送件数、新規入院患者数及び手術件数等の増加、CCU4床の開設等により増収を図った。

費用削減については、両病院ともに外部コンサルタントを活用した診療材料等の調達に係る価格交渉の徹底や委託契約の見直しによる複数年契約の導入、ジェネリック医薬品の使用拡大等による費用削減に取り組んだ。

この結果、両病院ともに、地方独立行政法人化1年目(22年度)の実績を大幅に上回る医業収益を確保し、費用削減の取組みと合わせ、経営に関する23年度の目標値を達成した。

【医業収益】

単位：千円

区 分	平成22年度実績	平成23年度実績 ()は23年度目標値	比較増減 ()は実績－目標値
こども病院・感染症センター	5,752,068	6,196,043 (5,796,966)	443,975 (399,077)
福岡市民病院	4,526,289	4,881,845 (4,751,342)	355,556 (130,503)
法人全体	10,278,357	11,077,888 (10,548,308)	799,531 (529,580)

【営業費用】

単位：千円

区 分	平成22年度実績	平成23年度実績 ()は23年度目標値	比較増減 ()は実績－目標値
こども病院・感染症センター	※ 6,716,000	※ 6,669,432 (6,994,654)	▲46,568 (▲325,222)
福岡市民病院	4,686,698	4,849,158 (5,154,988)	162,460 (▲305,830)
法人全体	11,402,698	11,518,590 (12,149,642)	115,892 (▲631,052)

※ こども病院については、解体する現病院の建物に係る残存価格を新病院開院での4年間に圧縮して償却する必要があるため、営業費用に圧縮後の減価償却費722,261千円を加えて計上している。

第3 財務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき措置

財務内容の改善を図るため、法人の経営幹部（理事長、副理事長、本部事務局長、病院事務局長）で構成する「経営会議」を毎月開催し、月次の経営管理諸表を作成して、随時、経営状況の検証を行いながら、課題に応じた適切な改善策を講じるなどの経営管理を徹底した。

また、両病院においても、診療科長等情報連絡協議会（こども病院）や所属長会議（市民病院）等を開催して、年度計画を踏まえた各部署の課題や取り組み方針等について情報の共有化を図るとともに、各診療科への院長ヒアリング等を実施するなど、目標達成状況の把握・管理を徹底した。

これらの経営管理を行いながら効率的・効果的な経営に努めた結果、両病院とも22年度を上回る経常黒字を達成した。

【経常収支比率】

単位：%

区 分	平成22年度実績	平成23年度実績 ()は23年度目標値	比較増減 ()は実績－目標値
こども病院・感染症センター	106.5	110.9 (101.0)	4.4 (9.9)
福岡市民病院	112.4	115.4 (107.6)	3.0 (7.8)
法人全体	108.9	112.8 (103.8)	3.9 (9.0)

第4 その他業務運営に関する重要事項を達成するためとるべき措置

(1) 新病院に向けた取組

こども病院の新病院に向けた取組みについては、福岡市に設置された「こども病院移転計画調査委員会」による調査・検証が終了するまでの期間は、PFIの入札手続きを中断していたが、平成23年5月に同委員会の検証を踏まえた市からの事業再開依頼を受け、開院時期を平成26年11月として入札手続きを再開した。再開後の入札手続きについては、有識者委員会の審査を経て、PFI事業の落札者を決定後、平成23年10月に、落札者が設立した「(株)FCHパートナーズ」と事業契約を締結し、設計に着手した。

設計検討にあたっては、現病院内に「新病院開設準備室」を設けるとともに、院内に4つのワーキンググループを設置し、部門ごとに間取り等の検討を行ったうえで、機構内部組織である「新病院準備委員会」やPFI事業者との協議の場である「施設整備協議会」において調整を図っている。

また、PFI事業以外の業務についても、平成23年5月の事業再開を受け、部門別の運営基本計画、業務委託化、医療機器調達、医療情報システムなどの医療関連運營業務について、本格的な検討を開始した。

(2) 福岡市民病院の経営改善の推進

福岡市病院事業運営審議会の答申及び市の中期目標を踏まえ、中期計画に基づく経営の効率化や健全化に取り組み、医業収支比率は、地方独立行政法人化前の21年度(90.1%)と比べ、22年度は96.6%に向上し、更に23年度は100.7%となり、病院開設以来初の黒字化を達成するなど、経営改善は順調に進んでいる。

23年度の具体的な経営改善の取組みとしては、平成23年4月に地域医療支援病院の承認を受け、市立病院としての役割も踏まえた、地域医療機関との更なる連携の強化、CCUの新設や新型CTの稼働による診療機能の強化、栄養サポートチームの本格稼働等により、質の高い医療の提供に努めた。

また、患者サービスの向上を図るため、外来部門を臓器別・疾病別の6つのセンターに再編し、患者から見た分かりやすい診療体制を構築するとともに、各診療科の連携によるチーム医療を推進した。

院長を中心に徹底した経営管理を行いながら、病院一丸となって、経営の効率化を図った。

【医業収支比較】

(単位：百万円)

区 分	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	比較 (23, 22 年度)
医業収益 a	3,998	4,526	4,881	355
営業費用 b	4,439	4,687	4,849	162
差引 (a - b)	▲441	▲161	32	193
医業収支比率 (a / b)	90.1%	96.6%	100.7%	4.1ポイント改善

【主な目標値の達成状況】

区 分		こども病院・感染症センター			福岡市民病院		
		23年度 目標値	23年度 実績	達成率	23年度 目標値	23年度 実績	達成率
患者 動 向	病床利用率 (%)	78.9	76.8	97.3%	93.7	93.0	99.3%
	1日当たり入院患者数 (人)	150.0	145.9	97.3%	187.4	186.0	99.3%
	平均在院日数 (日)	9.9	9.9	100.0%	14.0	12.6	111.1%
	新規入院患者数 (人)	5,170	4,899	94.8%	4,100	4,386	107.0%
	1人1日当たり入院単価 (円)	92,617	100,367	108.4%	56,447	57,617	102.1%
	1日当たり外来患者数 (人)	276.0	276.7	100.3%	250.0	236.5	94.4%
	1人1日当たり外来単価 (円)	10,575	11,966	113.2%	13,600	15,413	113.3%
医 業 活 動	手術件数 (件)	2,100	2,212	105.3%	2,300	2,619	113.9%
	救急搬送件数 (件)	720	639	88.8%	2,100	2,323	110.6%
	紹介率 (%)	91.0	85.3	93.7%	78.0	79.9	102.4%
	逆紹介率 (%)	18.0	25.7	142.8%	55.0	74.2	134.9%
	服薬指導件数 (件)	1,500	3,369	224.6%	8,000	8,644	108.1%
	栄養食事指導件数 (件)	220	278	126.4%	950	1,047	110.2%
	クリカルパス適用率 (%)	72.5	73.5	101.4%	30.0	34.1	113.7%
患 者 満 足	退院時アンケート結果 (こども病院)	4.4点	4.4点	100.0%	—	—	
	患者満足度調査 (市民病院)	—	—		75.0	76.0	101.3%
経 営 収 支	材料費対医業収益比率 (%)	19.9	18.6	107.1%	25.9	25.4	102.0%
	薬品費対医業収益比率 (%)	6.1	6.6	92.8%	9.9	9.0	110.6%
	診療材料費対医業収益比率 (%)	13.1	11.5	114.1%	15.8	16.3	97.3%
	委託料対医業収益比率 (%)	8.0	6.1	131.0%	11.1	7.4	150.1%
	ジェネリック医薬品導入率 (%)	7.0	6.8	97.1%	21.0	22.8	108.6%
	給与費対医業収益比率 (%)	62.0	56.0	110.7%	56.9	53.9	105.7%
	総収支比率 (%)	100.8	110.3	109.5%	107.2	114.9	107.1%
	経常収支比率 (%)	101.0	110.9	109.8%	107.6	115.4	107.2%
	医業収支比率 (%)	82.9	92.9	112.1%	92.2	100.7	109.2%

「項目別の状況」

第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

1 医療サービス

(1) 良質な医療の実践

ア こども病院・感染症センター

- 小児救急・時間外診療体制の強化を図るため、医事窓口の開設時間の拡大を検討し、平日は22時まで延長するとともに、土日祝日についても、8時30分から22時まで開設することに決定した。(平成24年4月1日より実施)
- 夜間の小児救急電話相談事業については、毎日19時から23時まで専任の看護師を配置し、延べ7,242件の相談に対応した。
- 産科については、平成23年4月に福岡県から「地域周産期母子医療センター」として認定され、その役割を踏まえながら充実に努めた。
- 入院患者数は、目標値を4.1人下回ったが、新生児循環器科や内分泌代謝科等の患者数が増加したことにより、対22年度実績では3.7人上回った。また、手術件数の増加等に伴う入院単価の上昇により、入院収益は目標値を上回った。
- 外来患者数は、目標値を0.7人、対22年度実績でも1.3人上回った。また、外来単価の上昇により、外来収益も目標値を上回った。
- 第一種・第二種感染症指定医療機関としての役割については、県及び市と連携してその役割を果たした。なお、県との協議が進み、平成24年4月から第二種指定病床のうち、2床を返上することとなった。

【目標値】

指 標	平成23年度 目標値	平成23年度 実績値
1日当たり入院患者数(人)	150.0	145.9
平均在院日数(日)	9.9	9.9
1人1日当たり入院単価(円)	92,617	100,367
1日当たり外来患者数(人)	276.0	276.7
1人1日当たり外来単価(円)	10,575	11,966
手術件数(件)	2,100	2,212
救急搬送件数(件)	720	639

【関連指標】

指 標	平成 22 年度 実績値	平成 23 年度 実績値
心臓血管外科手術件数（件）	432	466
小児外科手術件数（件）	436	459
整形外科手術件数（件）	388	433
心臓カテーテル検査件数（件）	546	782
新生児科入院患者数（人）	194	149
新生児循環器科入院患者数（人）	93	131

イ 福岡市民病院

- がんや脳卒中など医療計画における 4 疾病への対応を中心に高度専門医療を提供し、特に肝臓がんについては市内でも有数の手術件数に達し、脳卒中についても、SCU（脳卒中ケアユニット）の稼働率がほぼ満床状況（98.0%）にあり、脳卒中地域連携パス発行数も 280 件と、市内医療機関のトップとなった。
- 血管外科領域では、23 年度に高度技術を必要とする腹部大動脈瘤ステントグラフト実施の施設認定を受け、その内挿術を 18 例実施した。
- 整形外科領域では、脊椎手術が 228 件と市 トップクラスを維持した。
- 患者の目線から見てわかりやすい診療体制とするため、外来部門について臓器別のセンター化を実施し、チーム医療による良質な医療を提供した。
- 同じくチーム医療として、入院患者の栄養管理を多職種で実践する栄養サポートチーム（NST）を本格稼働させた。
- 手術件数、救急搬送件数、新規入院患者数については、それぞれ目標値を大きく上回り、22 年度実績よりさらに増加した。
- 入院単価、外来単価についても目標値を上回った。

【目標値】

指 標	平成 23 年度 目標値	平成 23 年度 実績値
1 日当たり入院患者数（人）	187.4	186.0
平均在院日数（日）	14.0	12.6
1 人 1 日当たり入院単価（円）	56,447	57,617
1 日当たり外来患者数（人）	250.0	236.5
1 人 1 日当たり外来単価（円）	13,600	15,413
手術件数（件）	2,300	2,619
救急搬送件数（件）	2,100	2,323

【関連指標】

指 標	平成 22 年度 実績値	平成 23 年度 実績値
がん退院患者数（人）	750	721
脳卒中退院患者数（人）	372	393
心臓カテーテル検査件数（件）	361	381
糖尿病退院患者数（人）	865	1,091
肝疾患退院患者数（内科）（人）	422	391
脊椎外科手術件数（件）	258	228

(2) 地域医療への貢献と医療連携の推進

ア こども病院・感染症センター

- 地域医療連携室に医療ソーシャルワーカーを1名増員し、地域医療支援病院として地域医療機関と患者との橋渡し機能の充実を図った。
- 地域医療機関への情報誌「みらい」のメール配信を開始するなど地域医療機関との連携強化を図った。
- 患者紹介率については、目標値に届かなかったが、小児医療の基幹病院として適切に紹介患者の受入れを行い、症状が安定した患者については、積極的に地域の医療機関へ逆紹介を行い、目標値を上回った。
- ドクターカーについては、入院の際、搬送元のドクターカーの利用が大半であったことなどから、患者搬送件数は4件であった。
- 開放型病床への登録医の拡大については、積極的に地域の医療機関への登録案内を行った結果、目標値を大きく上回り、登録医数が22年度の2倍に増加した。
- オープンカンファレンスについては、こども病院カンファレンスをはじめ、症例検討会等を定期的で開催するなど参加者数の拡大に取り組み、目標値を大幅に上回った。

イ 福岡市民病院

- 地域の医療機関との連携実績が評価され、平成23年4月に福岡県から地域医療支援病院の承認を受けた。これを踏まえ、その役割を果たすため、地域の医療機関とのより一層の連携強化に努め、紹介率、逆紹介率ともに、目標値及び22年度実績値を上回った。
- 開放型病床への登録医については、127人（22年度：101人）と大幅に増加し、23年度から発行を開始した季刊誌『FCH (Fukuoka City Hospital)』に登録医の医療機関コーナーを設け、順次紹介を行うなど、病診連携を推進した。

- オープンカンファレンスについては、主となる福岡東部オープンカンファレンスを4回開催したほか、福岡脳神経疾患研修会、脳卒中連絡会等、多岐に亘って勉強会を開催した。
- 地域住民に対しての出前講座（医療講演）にも積極的に取り組み、23年度は5回開催した。（22年度：2回）
- これらの取組の結果、各勉強会や出前講座への院外からの参加人数も1,004人と目標値を大幅に上回った。

【目標値】

指 標		こども病院・感染症センター		福岡市民病院	
		平成23年度 目標値	平成23年度 実績値	平成23年度 目標値	平成23年度 実績値
紹介率（%）		91.0	85.3	78.0	79.9
逆紹介率（%）		18.0	25.7	55.0	74.2
オープン カンファ レンス	回数（回）	30	33	28	30
	参加者数 （人）	340	1,017	800	1,004
開放型病床への登録医 数（人）		60	111	90	127

(3) 災害時等の対応

- 災害発生時には、福岡市地域防災計画等に基づき、常に適切な対応が行えるよう体制を整備するとともに、予備電源用自家発電設備の定期点検の実施など、災害発生時の対応準備に万全を期した。
- こども病院においては、院内での防災訓練の実施はもとより、災害発生時に迅速かつ適切な対応ができるよう新たに災害時初動フローチャートを作成した。また、福岡市民防災センターでの防災講習に職員を参加させ、防災知識を習得させた。
- 市民病院においては、院内の防災マニュアルや新型インフルエンザ対応マニュアルなどを随時見直すとともに、各種防災訓練を定期的実施しており、特に博多消防署と合同で、はしご車等を使った大規模な患者救出訓練も実施した。
また、突然の重大事故や災害を想定した訓練の成果を競う「第5回福岡メディカルラリー」に参加し、出場17チーム中1位を獲得した。
- 平成23年3月に発生した東日本大震災の被災地支援として、以下のとおり職員の派遣を行った。

- ・ H23. 3. 23～ 放射線技師4名（福島県へ）
- ・ H23. 4. 18～ 医師等医療チーム5名（福島県へ）
- ・ H23. 6. 2～ 管理栄養士1名（宮城県へ）
- ・ H23. 7. 1～ 医師1名（岩手県へ）

2 医療の質の向上

(1) 診療体制の強化・充実

ア こども病院・感染症センター

- (ア) 平成23年4月に福岡県から地域周産期母子医療センターとして認定され、その役割を踏まえながら周産期医療体制の充実を図った。
- (イ) これまで看護の質を確保するため、受入病床数の一部を制限していた小児感染症病棟について、看護師を増員することで受入病床数を36床から45床に拡大し、患者受入体制の充実を図った。
- (ウ) 麻酔科医を1名増員し、より安全で安定的な手術体制を構築するとともに、術後管理の強化を図った。
- (エ) 助産師を新たに2名採用し、産科病棟における看護体制の充実を図った。
- (オ) 地域医療連携室に、医療ソーシャルワーカーを1名増員し、相談・受け入れ等の機能強化を図った。

イ 福岡市民病院

- (ア) 計画どおり、23年4月より外来部門を臓器別・疾病別の6つのセンターに再編し、専門性の高いチーム医療を実践した。
- (イ) 看護師の必要数を確保し、7対1看護体制を引き続き維持した。また、病棟看護助手を各病棟3名まで増員し、看護師のサポート体制を強化した。
- (ウ) チーム医療については、栄養サポートチームや血管診療チームなどのチーム医療体制を編成し、良質な医療を提供した。特に感染予防対策チームは、感染管理の認定看護師を中心に、院内の感染予防体制を強化した。
- (エ) 診療情報管理士を1名増員して2名体制にするとともに、新たにDPC分析ソフトを導入し、診療情報管理体制の強化を図った。
- (オ) がん治療における外来化学療法については、月平均の患者数が約70人となり、22年度の約55人から順調に増加した。
- (カ) 認定看護師等の育成については、救急看護、感染管理、がん化学療法の領域で3名が認定看護師研修の受講を修了し、より安全で質の高い診療体制づくりに貢献している。

(2) 病院スタッフの確保と教育・研修

ア 医師

- 優れた医師を確保するため、フルタイム勤務としての人材の確保が困難な専門医について、新たに短時間勤務の雇用制度を設けた。
- 医師の働きやすい環境を整備するため、こども病院においては、文献検索・情報連絡等に1人1台のパソコンを配備し、また、市民病院においては、医師事務作業補助者を4人から8人に倍増させ、医師の事務的作業負担の軽減を図った。

- 研修医の受入れについては、研修担当の医師による研修計画や履修状況の把握等に関する検討会を毎月開催し、教育・研修体制の充実に取り組んだ。

イ 看護師

- 3交代制勤務時の深夜の通勤に対する職員の負担軽減や安全を確保するため、一部病棟で2交代制の試行を実施し、その試行結果を踏まえ、こども病院の外来、市民病院の5階、7階病棟で2交代制を本格導入した。
- 23年度に制度化した認定看護師等資格取得支援制度を活用し、認定看護師専門課程と認定看護管理教育課程について、それぞれ3名を受講させ、看護師としての専門性の向上を図った。

【関連指標】

指 標	こども病院・感染症センター		福岡市民病院	
	平成 22 年度 実績値	平成 23 年度 実績値	平成 22 年度 実績値	平成 23 年度 実績値
看護実習受入施設数 (施設)	5	5	3	3
常勤看護師離職率 (%)	8.9	7.5	15.4	8.8

ウ その他の医療技術職

- 薬剤師、作業療法士及び臨床検査技師をそれぞれ1名増員し、各専門分野の組織体制の充実に図った。
- 臨床検査技師における認定血管診療技師や心臓の超音波検査士等の資格を取得させるなど、専門性及び医療技術の向上を図った。

エ 事務職

- 病院事務に関する専門的知識や病院勤務経験のある者をプロパー職員として採用し、即戦力として活用した。
- 経営企画部門のさらなる強化を図るため、職員を増員し、医療情報システムの整備や広報活動の強化を図った。
- 幹部候補の職員採用試験を実施し、他病院において経営部門での管理職経験がある者を採用者として決定した。
(平成24年4月1日付で、こども病院経営企画課長として配置)

(3) 信頼される医療

ア こども病院・感染症センター

- 服薬指導については、件数増加に取り組み、目標値の2倍以上の実績をあげるとともに、栄養食事指導については、管理栄養士と主治医、病棟看護師が連携を図りながら適切に指導を行い、目標件数を達成した。

- 医療安全管理体制については、専従の医療安全管理者を中心に安全対策の徹底を図り、定期的な院内感染対策委員会の開催や全職員を対象とした研修会を実施した。
- クリニカルパスについては、検討委員会にて新たなパスの作成や評価手法を確立し、適用率の目標値を達成した。
- セカンドオピニオンについては、希望者からの求めに応じて循環器科で3件に対応した。
- 病院機能評価については、22年度の受審の際に意見された課題の一部について、適切な改善に取り組み、平成23年8月に財団法人日本医療機能評価機構の病院機能評価 Version 6 の認定を受けた。

イ 福岡市民病院

- 服薬指導については、薬剤師の増員等により件数増加に取り組み、栄養食事指導については、管理栄養士と医師との連携強化等により、それぞれ目標件数を上回った。
- 医療安全管理体制については、専従の看護師長を中心に医療安全管理に努めるとともに、院内感染管理体制を強化するため、感染管理部門の認定看護師を養成した。
- クリニカルパスについては、専門委員会を中心に対象疾患の拡大を図り、適用率を伸ばした。
- インフォームド・コンセント（作成総数236種類）の徹底に努め、セカンド・オピニオンについても、5件の相談に対応した。
- 新薬の開発治験への参加については、循環器内科分野で1件受託継続中であり、新薬以外の治験については4件実施した。

【目標値】

指 標	こども病院・感染症センター		福岡市民病院	
	平成23年度 目標値	平成23年度 実績値	平成23年度 目標値	平成23年度 実績値
服薬指導件数（件）	1,500	3,369	8,000	8,644
栄養食事指導件数（件）	220	278	950	1,047
クリニカルパス適用率（%）	72.5	73.5	30.0	34.1

3 患者サービス

(1) 患者サービスの向上

ア こども病院・感染症センター

- 病棟部門に、看護師を増員し、看護の提供体制の充実・強化に努めた。
- 接遇・療養環境委員会を毎月開催し、患者のニーズを的確にとらえたサービスの提供に努めた結果、退院時アンケートの平均評価点数は目標を達成し

た。また、外来でのサービス向上のため、外来患者を対象とした待ち時間及び満足度調査を継続して行った。

- 栄養管理については、患者の病態及び摂食機能等に配慮した栄養管理計画書を作成し、きめ細やかな個別対応を実施した。また、栄養サポートチームによる病棟回診を毎週1回実施し、より充実した栄養管理に取り組んだ。
- クレジットカード支払については、24年度からの導入に向け、検討・準備を進めた。(両病院共通して24年4月から導入済み)

【目標値（こども病院・感染症センター）】

指 標	平成 23 年度 目標値	平成 23 年度 実績値
退院時アンケートの 平均評価点数（点）※	4.4	4.4

※ 全入院患者に対し、入院時にアンケートを配付し、退院時に回収
10項目の視点(職種毎の接遇状況,病室等の環境,食事内容等)に対し、
各5点満点で点数を記入してもらう。

イ 福岡市民病院

- 患者の高齢化に適切に対応するため、病棟看護助手を10名から12名に増員し、看護ケアの提供体制を充実・強化した。
- 当院(急性期医療)から回復期病院等への転院や在宅支援等の相談窓口である地域医療連携室での相談対応件数は、22年度の8,159件から10,865件と大幅に増加し、患者からの多岐に亘る相談に迅速に対応した。
- 患者満足度調査については、挨拶運動などに積極的に取り組んだ結果、非常に満足しているとの評価を得た患者の割合が目標値を上回った。
- 栄養管理については、新たに「栄養ニュース」を毎月1回発行し、栄養管理に関する情報を積極的に提供した。
- 医療費の支払いについては、患者のニーズを踏まえ、平日は22時まで、土日祝日は8時から22時まで対応できるよう体制を整えた。
- クレジットカード支払については、24年度からの導入に向け、検討・準備を進めた。(両病院共通して平成24年4月から導入済み)

【目標値（福岡市民病院）】

指 標	平成 23 年度 目標値	平成 23 年度 実績値
患者満足度調査で非常に満足を感じている患者の割合（%）※	75.0	76.0

※ 職員の接遇や勤務態度等を中心に調査を実施
この調査において、「非常に満足を感じられた患者の割合」を記載

(2) ボランティアとの共働

ア こども病院・感染症センター

- ボランティアの受入れを積極的に行い、各種ミニコンサートの開催、サンタクロースの病棟慰問、プレイルームの装飾など思考を凝らした様々な協力を得た。
- 初めての取組みであったが、日本青年会議所九州地区福岡ブロック協議会の協力によるクリスマス・イルミネーションを実施し、こども達に大変好評であった。
- 職員によるフラワーボランティアチームを結成し、職員とボランティアとで共働して病院構内の植栽への散水を行うなど、ボランティアとのより一層の連携強化を図った。

【関連指標（こども病院・感染症センター）】

指 標	平成 22 年度 実績値	平成 23 年度 実績値
植栽・院内飾り付け等ボランティア登録数（団体）	4	5
お話し会・工作教室等のボランティア登録数（団体）	5	4
プレイコーナーこども見守りボランティア登録数（人）	23	26
院内コンサート等開催数（回）	12	10

イ 福岡市民病院

- 地域や大学のコーラスグループ等の協力により、院内コンサート等を4回開催した。また、福岡市経済振興局の協力のもと、ロボットショーを開催し、大変好評であった。
- 院内ボランティアに外来での患者のお世話や入院患者の話し相手になってもらうなど、患者とのふれあいを大切にした活動を行っていただき、ボランティアとの共働によってきめ細やかな患者サービスの提供に努めた。
- 花の植え替えや花壇の手入れ等でも植栽ボランティアに協力をいただき、院内の美化に努めた。

【関連指標（福岡市民病院）】

指 標	平成 22 年度 実績値	平成 23 年度 実績値
植栽ボランティア登録数（団体）	1	1
患者との対話ボランティア登録数（人）	1	1
院内コンサート開催数（回）	7	4

4 法令遵守と情報公開

- 法人全体の業務の適正及び効率性の検証を行うため、監事（弁護士，公認会計士）による業務監査及び会計監査の実施に加え，外部の監査法人と連携して業務管理や会計処理等に関する監査を実施するなど，内部統制の強化を図った。
- 個人情報保護については，新たに「情報セキュリティポリシー」を策定し，その概要を職員に分かり易く示したパンフレットの配布や研修の実施等を通じて全職員に対して情報管理の徹底を図った。
- 情報公開については，福岡市の関係条例及び院内の診療録管理規程に基づき適切に対応し，診療録の開示に際しては，同規程に基づき，診療録開示委員会を開催して開示の可否を決定した。
- 情報発信については，こども病院においては，ホームページや情報誌「みらい」等を活用して病院の役割や医療内容等を発信しており，平成23年10月には，こども病院研究基金記念講演会を開催し，130名の参加を得た。
- 市民病院においても，例年作成している診療情報誌「ふれあい」等に加え，連携医療機関向けに4年間の「業績集」や季刊誌「FCH」を創刊するとともに，ホームページを大幅にリニューアルし，積極的な情報発信に努めた。また，市民の健康の維持及び増進への寄与及び広報活動の一環として，公民館等とタイアップした出前講座（医療講演）の実施回数を拡大し，23年度は5回開催した。

第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

1 運営組織

- 市立病院機構の運営を的確に行っていくため，23年度は理事会を9回開催し，理事会の決定方針に沿った運営を行った。
- 院長のリーダーシップの下，運営委員会（こども病院）や経営五役会議（市民病院）の開催等により，両病院の現場の実態に即した効率的・効果的な経営を行った。
- 民間病院等の事務経験者（4名）や病院情報システムの業務経験者（1名）及び診療情報管理士の業務経験者（1名）を即戦力として採用し，病院経営に関わる事務部門の機能強化を図った。
- 効果的な経営戦略を企画・立案できる部署としてこども病院にも経営企画課を新設し，DPC等の収入分析の促進等を図った。
- 24年度には事務部門，医事部門の更なる強化に取り組むこととしており，その準備として，病院等での職務経験（15年以上）がある者を受験資格として，幹部候補の職員採用試験を実施し，課長級1名（こども病院：経営企画課長），係長級2名（市民病院：経営企画課係長，医事課係長）の計3名を確保した。（それぞれ24年4月に配置済み）
- 看護師が病院経営に，より積極的に参画できるよう，看護部長を理事会及び経営会議の出席メンバーに加え，看護部全体の経営意識の高揚に努めた。

2 収支改善

(1) 増収

ア こども病院・感染症センター

- 医業収益については、目標値とした57億9,600万円余を上回る61億9,600万円余の収益を確保し、22年度と比較しても、約4億4,400万円の増収を達成した。
- 病床利用率については、目標値を2.1%下回ったものの、病棟編成の見直し等に努め、22年度実績より2%上回った。
- 全国的な看護師不足が顕在する中で看護師の確保に努め、小児入院医療管理料1の全病棟適用を維持した。
- 手術室の効率的な運用等による手術件数の増、施設基準の見直しによる急性期看護補助体制加算の取得、有料広告事業の導入等により増収を図った。

イ 福岡市民病院

- 医業収益については、目標値とした47億5,100万円余を上回る48億8,100万円余の収益を確保し、22年度と比較しても約3億5,500万円余の増収を達成した。

【主な増収要因】

- 地域医療支援病院の基準となる紹介率の増加、新規入院患者数、救急搬送件数、手術件数の増加
- 診療内容の高度化による1人1日当たりの入院単価の上昇
- 新型CTなどの高度医療機器の稼働率向上
- 循環器系疾患対応強化のため平成23年10月からCCU4床を本格稼働(稼働率は93.6%と高い数値を維持)
- チーム医療である栄養サポートチームの本格稼働
- その他、診療報酬請求漏れ対策として、入院費算定業務に携わる入院オペレーターを、外部委託から医事課の有期職員に替えて、請求漏れ防止に努めた。また、時間外救急患者対応については、外部委託業者を医事担当者として配置した。未収金対策については、少額訴訟等の法的措置を含め、着実な回収に努めた。

【目標値】

指 標	こども病院・感染症センター		福岡市民病院	
	平成23年度 目標値	平成23年度 実績値	平成23年度 目標値	平成23年度 実績値
病床利用率 (%)	78.9	76.8	93.7	93.0
新規入院患者数 (人)	5,170	4,899	4,100	4,386
平均在院日数 (日) ※	9.9	9.9	14.0	12.6
1人1日あたり入院単価 (円) ※	92,617	100,367	56,447	57,617

1 日あたり外来患者数 (人) ※	276.0	276.7	250.0	236.5
1 人 1 日あたり外来単価 (円) ※	10,575	11,966	13,600	15,413
手術件数 (件) ※	2,100	2,212	2,300	2,619
救急搬送件数 (件) ※	720	639	2,100	2,323
診療報酬請求査定減率 (%)	0.20	0.40	0.10	0.19

※ 再掲

(2) 費用削減

人事管理や給与支給事務など両病院に共通する業務については、本部事務局において集約して執行するなど、法人全体でより効率的な事業運営に努めるとともに、両病院において、以下のとおり徹底した費用削減に取り組んだ。

ア こども病院・感染症センター

- 診療材料等の調達については、外部コンサルタントを活用しながら、製造業者や販売卸業者と徹底した価格交渉を行い、その結果、診療材料費対医業収益比率は、目標を達成するとともに、22年度よりもさらに費用を抑制できた。
- 施設総合管理業務や医療材料の物品管理業務の委託については、単年契約から複数年契約に条件を変更し、経費削減を図った。
- 施設の維持修理については、病院の移転を控えていることから、応急的な処置で対応できる箇所は、小規模な修繕で対応した。

イ 福岡市民病院

- 診療材料等の調達については、診療材料費対医業収益比率の目標値には届かなかったものの、外部コンサルタントを活用した価格交渉を行い、診療材料価格の費用削減に努めた。
- ジェネリック医薬品の使用拡大については、新たに20品目について切り替えを行い、目標を達成した。
- 委託費用については、複数年契約の導入や委託業務内容の見直し等により、委託費対医業収益比率の目標値を大幅に上回った。
- 計画的な維持修理による施設の長寿命化や投資の標準化及び保守管理の効率化を図るため、アセットマネジメントの一環として、専門業者による今後20年間の中長期修繕計画の作成を行った。

【目標値】

(単位：%)

指 標	こども病院・感染症センター		福岡市民病院	
	平成 23 年度 目標値	平成 23 年度 実績値	平成 23 年度 目標値	平成 23 年度 実績値
材料費対医業収益比率	19.9	18.6	25.9	25.4
うち薬品費対医業 収益比率	6.1	6.6	9.9	9.0
うち診療材料費対 医業収益比率	13.1	11.5	15.8	16.3
委託費対医業収益比率	8.0	6.1	11.1	7.4
ジェネリック医薬品導 入率	7.0	6.8	21.0	22.8

3 人事・給与

- 職員の業績や能力・貢献度等を「業績評価」「行動評価」及び「院長調整」の3つの視点で評価し、業績年俸額へ反映させる医師の人事評価制度を23年度より導入し、職員のモチベーションの維持・向上等を図った。
- 職場環境の整備については、市民病院において看護師の2交代制の試行に伴い、仮眠室を増設し、すべての病棟に完備した。
- 雇用期間が2月を超えるフルタイム勤務の有期職員については、正規職員と同様、福岡市職員共済組合の組合員とし、福利厚生の実施を図った。

【目標値】

(単位：%)

指 標	こども病院・感染症センター		福岡市民病院	
	平成 23 年度 目標値	平成 23 年度 実績値	平成 23 年度 目標値	平成 23 年度 実績値
病院職員の給与費対医 業収益比率	62.0	56.0	56.9	53.9
	(退職給付費用を除く。) 59.3	(退職給付費用を除く。) 53.2	(退職給付費用を除く。) 54.4	(退職給付費用を除く。) 51.6

第3 財務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき措置

経営基盤の確立

- 毎月、法人の経営幹部（理事長、副理事長、本部事務局長、病院事務局長）で構成する「経営会議」を開催し、月次の経営管理諸表により、随時、経営状況を検証するとともに、四半期ごとに課題を分析のうえ、適切な改善策を講じるなどの経営管理を徹底し、効率的な病院経営を行った。
- 両病院において積極的な増収対策や費用削減に取り組んだ結果、22年度に引き続き、市からの運営費負担金繰入後の経常黒字を達成した。

ア こども病院・感染症センター

- 年度目標の達成に向け院内での運営委員会や診療科長等情報連絡協議会において、情報の共有を図り、経営情報の迅速な把握に努めるとともに、年度計画を基に各部門ごとに具体的な目標を設定し、達成度を評価するなど経営管理を徹底した。

イ 福岡市民病院

- 年度目標を達成するため、月次で経営状況をまとめ、経営五役会議で詳細な分析及び新たな施策の検討を行うとともに、23年度からは所属長会議にまで拡大し、経営状況の情報共有化を図った。
- 各科・各部の目標値達成状況についても、所属長会議でモニタリング資料を提示し、病院全体で経営基盤の確立に努めた。また、各診療科長等を対象とした院長ヒアリングを実施し、目標値の設定や達成状況の把握を行った。

【目標値】

(単位：%)

指 標	こども病院・感染症センター		福岡市民病院	
	平成 23 年度 目標値	平成 23 年度 実績値	平成 23 年度 目標値	平成 23 年度 実績値
総収支比率	100.8	110.3	107.2	114.9
経常収支比率	101.0	110.9	107.6	115.4
医業収支比率	82.9	92.9	92.2	100.7

第4 その他業務運営に関する重要事項を達成するためとるべき措置

1 新病院に向けた取組

- 新病院等整備事業については、平成23年5月に「こども病院移転計画調査委員会」の検証を踏まえた市からの事業再開依頼を受けて、開院時期を平成26年11月にするなど、中断に伴うスケジュール調整を行った上で入札手続きを再開した。
- その後、6月から8月にかけて、有識者委員会において4回に渡る審査を経た上で、PFI事業の落札者を決定した。
- 10月には、落札者が設立した「(株)FCHパートナーズ」と事業契約を締結し、設計に着手した。
- 設計検討作業を進めるにあたっては、11月から、現病院内に新病院整備課の分室となる「新病院開設準備室」を設けるとともに、院内に4つのワーキンググループ（外来、手術集中管理、病棟、管理厚生）を設置し、部門ごとに新病院の間取り等の検討を行った上で、機構内部組織である「新病院準備委員会」やPFI事業者との協議の場である「施設整備協議会」において調整を図った。
- PFI事業以外の業務に関しては、5月の事業再開を受けて、部門別の運営基本計画、業務委託化、医療機器調達、医療情報システムなどの医療関連運営業務について、本格的な検討を開始した。

2 福岡市民病院の経営改善の推進

- 平成23年4月に地域医療支援病院の承認を受け、名実共に地域医療機関の中核的役割を求められることになった。
自治体病院としての役割も踏まえ、より一層地域医療機関との連携に努め、オープンカンファレンスの開催や実習生の受入れなど、地域の医療従事者全職種にわたって教育研修に積極的に取り組んだ。
これらの取組みによる紹介患者や救急搬送患者の増加等により、医業収支比率は、目標の92.2%を大きく上回る100.7%となり、病院開設以来初の黒字化を達成した。
- 質の高い医療の提供の面では、博多区、東区、糟屋地区を中心に、二次救急施設として地域に不足している高度医療を提供するという当院に求められている役割を踏まえ、22年度の脳卒中センター開設に続き、23年度はCCUを開設し、より一層の高度救急医療体制の整備（救急搬送件数：22年度2,227件⇒23年度2,323件）に努めた。
- 診療部門では、外来における臓器別・疾病別の6つのセンター化をスタートさせ、患者から見たわかりやすい診療体制に移行した。
- 経費節減に関しては、外部コンサルタントとの協働や委託業務の見直し等により削減に努めた。
- 上記のとおり、質の高い医療の提供及び患者サービスの向上に努めるとともに、経営の効率化を図るなど、中期計画の達成に向け、経営改善の取組みを着実に推進している。

【医業収支比較】

(単位：百万円)

区 分	平成22年度	平成23年度	比 較
医業収益 a	4,526	4,881	355
営業費用 b	4,687	4,849	162
差引 (a-b)	▲161	32	193
医業収支比率 (a/b)	96.6%	100.7%	4.1ポイント改善

第5 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画

1 予算（平成23年度）

（単位：百万円）

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算－予算)
収入			
営業収益	11,917	12,466	549
医業収益	10,548	11,083	535
運営費負担金収益	1,334	1,334	0
補助金収益	35	49	14
営業外収益	197	223	26
運営費負担金収益	124	124	0
その他営業外収益	73	99	26
資本収入	405	324	△81
運営費負担金	0	0	0
長期借入金	402	324	△78
その他資本収入	3	0	△3
その他収入	0	6	6
計	12,519	13,019	500
支出			
営業費用	10,939	10,349	△590
医業費用	10,654	10,148	△506
給与費	6,351	6,103	△248
材料費	2,387	2,473	86
経費	1,839	1,506	△333
資産減耗費	1	1	0
研究研修費	77	65	△11
一般管理費	285	201	△84
営業外費用	213	207	△6
資本支出	1,203	1,204	1
建設改良費	408	411	3
償還金	793	793	0
その他資本支出	3	0	△3
その他の支出	37	56	19
計	12,392	11,815	△577

（注）計数は原則としてそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。

2 収支計画（平成23年度）

（単位：百万円）

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算－予算)
収益の部	12,836	13,408	572
営業収益	12,639	13,183	544
医業収益	10,548	11,078	530
運営費負担金収益	1,334	1,334	0
補助金収益	35	48	16
資産見返負債戻入※	722	722	0
営業外収益	197	220	23
運営費負担金収益	124	124	0
その他営業外収益	73	95	23
臨時利益	0	6	6
費用の部	12,400	11,947	△454
営業費用	12,150	11,519	△631
医業費用	11,861	11,326	△535
給与費	6,299	6,101	△198
材料費	2,387	2,394	7
経費	1,839	1,438	△400
減価償却費	1,240	1,330	90
資産減耗費	19	1	△19
研究研修費	77	62	△14
一般管理費	289	192	△96
営業外費用	213	362	148
臨時損失	37	66	29
純利益	436	1,462	1,026
目的積立金取崩額	0	0	0
純利益	436	1,462	1,026

（注1）計数は原則としてそれぞれ四捨五入によっているもので、端数において合計とは一致しないものがある。

（注2）減価償却費の決算1,330百万円は、※印の資産見返負債戻入相当額722百万円を含む。

3 資金計画（平成23年度）

（単位：百万円）

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算－予算)
資金収入	13,137	13,394	257
業務活動による収入	12,117	12,173	56
診療業務による収入	10,548	10,663	115
運営費負担金による収入	1,459	1,459	0
その他の業務活動による収入	110	51	△59
投資活動による収入	0	0	0
運営費負担金による収入	0	0	0
その他の投資活動による収入	0	0	0
財務活動による収入	402	324	△78
長期借入れによる収入	402	324	△78
その他の財務活動による収入	0	0	0
前事業年度よりの繰越金	618	898	280
資金支出	13,137	13,394	257
業務活動による支出	11,189	10,599	△590
給与費支出	6,520	6,250	△270
材料費支出	2,387	2,459	72
その他の業務活動による支出	2,282	1,892	△390
投資活動による支出	410	476	66
有形固定資産取得による支出	408	471	63
その他の投資活動による支出	3	5	2
財務活動による支出	793	1,313	520
長期借入金の返済による支出	0	0	0
移行前地方債償還債務の 償還による支出	793	793	0
その他の財務活動による支出	0	520	520
翌事業年度への繰越金	745	1,006	261

（注）計数は原則としてそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。

第6 短期借入金の限度額

平成23年度は年度計画で想定された短期借入金を要する資金不足の状況は発生せず、事業資金は自己資金で賄った。

第7 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画

該当なし

第8 剰余金の使途

平成23年度は、決算において剰余を生じたので、平成24年度以降における病院施設の整備、医療機器の購入、教育・研修体制の充実等に充てる予定である。

第9 地方独立行政法人福岡市立病院機構の業務運営等に関する規則で定める業務運営に関する事項

1 施設及び設備に関する計画（平成23年度）

（単位：百万円）

施設及び設備の内容	決定額	財源
病院施設、医療機器等整備	324	福岡市長期借入金等

2 人事に関する計画

職員のモチベーションの維持・向上及び効率的な組織運営体制の構築等を図るため、以下の取組を行った。

【人事評価制度の構築】

職員の業績や能力・貢献度等を「業績評価」「行動評価」及び「院長調整」の3つの視点で評価し、業績年俸額へ反映させる医師の人事評価制度を23年度から実施し、職員のモチベーションの維持・向上等を図った。

【計画的なプロパー化と有期職員の活用】

病院経営に精通した事務部門を構築するため、民間病院等において事務経験がある者及び診療情報管理士として業務経験がある者等を即戦力として採用（こども病院3人、市民病院5人、本部事務局3人）するなど、計画的なプロパー化に取り組んだ。

また、有期職員をこども病院に92名（医師29名、看護師25名、薬剤師2名、診療放射線技師1名、臨床検査技師4名、視能訓練士1名、事務9名ほか）、市民病院に121名（医師13名、看護師34名、薬剤師1名、診療放射線技師1名、臨床検査技師4名、理学療法士3名、事務36名ほか）配置し、効率的な組織運営を行った。